

1. 応募資格

どなたでもご自由に投稿できます。

2. 投稿原稿

- (1) 論文は、労働問題を研究する、日本語で書かれた未公開のものに限ります。すでに公刊されているもの、公刊が予定されているもの、他雑誌等に投稿（寄稿）中のものは受け付けません。また、過去に本誌で「掲載不可」と判定された論文も受け付けません。なお、この規程に違反した場合、当分の間新たな投稿を受け付けないなど、しかるべき措置をとります。
- (2) 本誌は労働に関わる法学、経済学、経営学、社会学、教育学、心理学および労使関係論などを対象分野とする学際的な雑誌です。専門を異にする読者がいることを想定して論文の執筆にあたってください。
- (3) 字数は20,000字以内（本文・図表・注釈・参考文献を含む）とし、図表は、原則として1点400字に換算します。
- (4) 本文の他、600字程度の和文要旨および英文タイトルを添付してください。また、論文の内容を最も適切に示していると思われるものを下記の「キーワード一覧」から、3つまで選択してください。
- (5) 公正な審査を行うため、本文および要約原稿には氏名や所属など、執筆者が特定できる情報を記入しないでください。また本文中にも執筆者を推定させるような表現は避けてください。
- (6) 別紙にて、執筆者氏名、所属、連絡先住所、連絡先電話番号、電子メールアドレスを提出してください。編集事務局からの連絡は、他に指定が無い限り、電子メールによって行います。
- (7) 原稿の体裁については、「執筆要領」を参考にしてください。

3. 審査

投稿原稿は審査の公正を期すため、投稿者の氏名を伏せた上で当該分野の専門研究者に審査を委嘱し、その結果に基づき編集委員会で採否を決定します。

ただし、テーマ等が本誌の趣旨に合致しない原稿、または字数を超過する原稿については、審査の対象外とする場合があります。投稿原稿は、採否にかかわらず返却いたしません。

審査結果は、1「採択」、2「条件付き採択」、3「掲載には大幅な改訂が必要」、4「掲載不可」の4段階評価とします。

審査の結果、4「掲載不可」の決定になった論文については、修正して再投稿されても審査を行いません。

4. 掲載

掲載が決定した論文は、原則として直近の号に掲載します。ただし、論文の内容が予定されている特集テーマと合致する場合、あるいは「投稿論文特集」が近く予定されている場合には、そちらの号への掲載をお願いします。また、より一層の内容の充実を図るために編集委員会より補筆・修正をお願いします。なお、掲載号刊行3カ月後に、独立行政法人 労働政策研究・研修機構のホームページで論文全文を公開します。

5. 提出方法

投稿原稿は電子メールか郵送でご提出ください。郵送の場合、原稿とその電子データを入れた電子媒体（CD-ROM等）を編集事務局宛にお送りください。

6. 提出先・お問い合わせ先

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

独立行政法人 労働政策研究・研修機構内『日本労働研究雑誌』編集事務局

E-mail: toukou [at] jil.go.jp ※[at]を@にご修正ください。

【執筆要領】

1. 本文

- (1) 項目の区分 : I, II, III …… (節)
1, 2, 3 …… (項)
(1), (2), (3) ……

(2) 図表は図と表をわけ、それぞれについて通し番号をつける。出所は必ず明記する。

(3) 数字の表記

[例 1] 1 つ, 1 点, 第 1 次, 2 通り, 21 世紀

[例 2] 第一に

[例 3] 数十日間, 何千人

(4) 外国の地名、組織名、制度名、人名等一般化していない固有名詞については、初出の際にその原語をカッコ内に付記する。

[例] アメリカ労働統計局 (US Bureau of Labor Statistics) は……

2. 注

注は文末注とする。

3. 参考文献

(1) 参考文献は文末注に続ける。

(2) 本文で参考文献に言及するときは著者姓 (刊行年) とする。複数著 (編) の場合は 3 人までは全員の名前を列挙する。4 人以上は最初の 1 名以下は「ほか」「et al.」とする。

[例] 山田 (2006) は……

Smith, Clark and Winchester (2006) は……

Smith et al. (2005) は……

(3) リストは日本語文献と外国語文献にわけ、日本語文献は著者姓の 50 音順、外国語文献は著者姓のアルファベット順 (姓、名) に並べる。同一著者の文献が複数ある場合には、出版年の若い順に並べる。

(4) 表記例

1) 日本語文献

《論文の場合》

三谷直紀 (2006) 「企業の最適世代構成と人材戦略」『日本労働研究雑誌』 No.550, pp.4-16

《単行本の場合》

水町勇一郎 (2005) 『集団の再生』 有斐閣.

《編著書の場合》

玄田有史 (1994) 「高学歴化、中高年化と賃金構造」 石川経夫編 『日本の所得と富の分配』 第 5 章、東京大学出版会.

2) 外国語文献

《論文の場合》

Bean, Charles Richard (1990) "Endogenous Growth and the Procyclical Behavior of Productivity," *European Economic Review*, 34, 2-3 355-363.

《単行本の場合》

Greene, William H. (2003) *Econometric Analysis*, Upper Saddle River, NJ: Printice-Hall.

《編著書の場合》

Blundell, Richard and MaCurdy, Thomas (1999) "Labor Supply: A Review of Alternative Approaches," in O.Ashenfelter and D.Card (eds.) *Handbook of Labor Economics*, Vol.3A.

*不明の点は編集部までお問い合わせ下さい。

【キーワード一覧】

【00 総記】	01	労働関連統計	【66 外国人労働問題】	01	外国人労働問題	
	02	文献目録		【68 パート・派遣等労働問題】	01	パート・派遣等労働問題
	03	事典			【70 職業・能力開発】	01
【10 労働問題一般】	01	労働問題一般	02			職業サービス
	02	労働事情	03	職業教育・進路指導		
	03	労働経済	04	職業社会		
	04	研究開発・技術革新	05	職業心理		
	05	労働史（労働運動史・組合史を含む）	06	能力開発		
	06	海外労働情報	【80 労働法】	01	労働法一般	
	07	国際労働問題（ILO・国際労働運動を含む）		02	労使関係法	
【20 労働政策】	01	労働政策一般（社会政策を含む）		03	個別的労働関係法	
	02	労使関係政策		04	雇用関連法（雇用保険を含む）	
	03	雇用政策		05	公共部門	
	04	労働基準政策		06	労働判例・労委命令	
	05	教育訓練政策	【90 社会保障】	01	社会保障一般	
	06	女性労働政策		02	社会保障制度・政策	
【30 雇用】	01	雇用問題一般		03	社会福祉	
	02	人口・労働力人口		04	年金	
	03	労働市場		05	医療保険	
	04	地域雇用問題		06	生活保護	
	05	失業	【95 労働者生活・意識】	01	労働者生活	
	06	労働移動		02	労働者意識	
【40 労働条件・人事労務】	01	労働条件一般	【98 産業・企業】	01	産業・企業	
	02	人事労務一般		【99 その他】	01	その他
	03	賃金・退職金				
	04	労働時間・休日休暇				
	05	福利厚生				
	06	雇用管理				
	07	労働災害・安全衛生				
【50 労使関係】	01	労使関係一般				
	02	労働組合・労働運動				
	03	団体交渉・労働協約				
	04	労使協議制				
	05	経営参加				
	06	労働争議				
	07	使用者団体				
【60 女性労働問題】	01	女性労働問題				
【62 高齢者労働問題】	01	高齢者労働問題				
【64 障害者労働問題】	01	障害者労働問題				